故安倍晋三氏の国葬に反対します

「あなたは心のうちで、誰が天に昇るであろうかと言うな」。それは、キリストを引き降ろすことである。また、「だれが底知れぬ所に下るであろうかと言うな」。それは、キリストを死人の中から引き上げることである。（ローマ人への手紙10章6節〜7節）

　日本キリスト教会は、1969年の自由民主党による「靖国神社法案」国会提出以来、教会を挙げて政教分離のための発言と行動を展開してきました。本人の信仰や遺族の意志にかかわらず、国家が特定の宗教的儀式によって戦死者を「英霊」としてたたえることは、近代国家の原理である政教分離の原則に反し、信教の自由を侵害するのみならず、かつての侵略戦争を正当化し、自国・隣国の戦争被害者たちを愚弄するとともに、何よりも生と死をつかさどる神の領域を侵すことになるからです。

何を最高の価値として生きまた死ぬかは、すぐれて個人の選択と決定によるものであり、国家はその選択の自由を侵すことは許されません。1947年に国葬令が廃止されたのは、国葬がすべての人の平等を保障した日本国憲法の精神に反するからであり、国家がすべての人に服喪を強要すること自体、良心の自由と相容れないからにほかなりません。

それにもかかわらず、岸田首相は、今般の記者会見において、故安倍晋三氏の葬儀を「国葬儀」として執り行うと発表し、閣議決定を行うと表明しました。法令上規定のない「国葬儀」について、国会による議論もなしに内閣が決定するならば、政権による死者の政治利用にほかならず、いたずらに国民の分断と対立をあおり、民主主義に反するものとなるほかありません。

政府は、故安倍晋三氏の葬儀を国葬として行う理由として、①憲政史上で最長期間首相を務めたこと、②さまざまな分野で重要な実績をあげたこと、③国内外から哀悼の意が寄せられていることを挙げ、「民主主義を断固として守り抜く」決意を表明しました。しかし、「最長期間」は、本来であれば引責辞任が当然の「森友学園」「加計学園」「桜を見る会」をめぐるスキャンダルを行政権の濫用によって封殺した上でのことであり、「実績」といえば、「アベノミクス」による格差社会の助長、トランプやプーチンへのすり寄りと武器・原発関連産業の推進、コロナ対策の失敗や「お友だち」への便宜供与、靖国神社・伊勢神宮参拝による皇国史観の誇示と自国・隣国の戦争犠牲者の等閑視、さらに今回自身に死をもたらす原因となった世界平和統一家庭連合（旧統一協会）との癒着など、「負の遺産」ばかりです。また外交上の「哀悼の意」や支持者による個人的な献花をあたかも客観的な評価であるかのように演出できたとしても、それは決して国葬の理由とはなりえません。そしてなにより、国会におけるあまたの虚偽答弁と国民への不誠実な対応は、少数意見を無視し排除する政治姿勢を常態化させ、「民主主義」の根幹を毀損・侵蝕いたしました。

もし今回、岸田政権が故安倍晋三氏の葬儀を国葬として強行するならば、かりに故人のなしたあらゆる悪事を封印し、多くの国賓を招待することによって政権基盤の強化に成功したとしても、狙撃した容疑者を含め、故人によって塗炭の苦しみを嘗めさせられた多くの人々にさらなる苦痛を与えるだけでなく、今後行われるであろう安倍氏暗殺事件を含む種々の事件に関する調査や裁判に予断や忖度を強要するものとなり、結果として「民主主義」や「三権分立」に決定的な傷を負わせることになるでしょう。

私たちは、今回の暗殺事件を含め、あらゆる暴力を否定するとともに、故安倍晋三氏の葬儀を「国葬儀」とすることが、何よりも歴史の審判者である神の前に大きな過ちとなることを警告いたします。

2022年7月20日

日本キリスト教会大会靖国神社問題特別委員会委員長　小塩海平